

(平成22年10月～平成23年3月)
平成 23 年 6 月 30 日
宮城県公報号外第75号
別冊

財政状況

第122号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等についてご理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算の概要及び平成22年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成23年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成23年度当初予算	1
1	総括	1
2	一般会計	11
3	特別会計	22
4	公営企業会計	23
第二	平成22年度下半期補正予算	26
1	補正の状況	26
2	一般会計	27
3	特別会計	32
4	公営企業会計	33
5	繰越の状況	38
第三	予算の執行状況	39
第四	県債及び一時借入金	42
1	県債の状況	42
2	一時借入金の状況	43
第五	県有財産	44
第六	県民負担の状況	48
	用語解説	49

第一 平成23年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、三位一体改革による地方交付税等の大幅な縮減やリーマン・ショック以降の県税収入の減少等により、依然として多額の臨時財政対策債の発行を余儀なくされており、さらには高齢化社会の加速的な進展による医療、福祉などの社会保障関係費の増大や少子化対策、雇用経済対策など今後必要とされる財政需要に的確に対応するための財源確保が大きな課題となっています。

こうした中、平成21年に策定した「第3期財政再建推進プログラム」に基づき、歳入・歳出にわたる財源対策を講じた予算編成を行い、県の財政運営上の最大の課題である財政再生団体への転落回避を達成しつつ、将来負担の軽減にも努めるとの考えから、財源確保のため財政調整基金の取り崩しを行う一方、退職手当債の発行を抑制することとしました。

しかしながら、当初予算を踏まえた中長期的な財政見通しでは、平成25年以降は、再び退職手当債を財源に見込まなければ予算編成が困難になるなど、構造的な財源不足額が改善されたわけではなく、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「政策財政運営の基本方針」に基づき、主要政策や政策課題に重点的に配分しました。また、財政再生団体への転落回避を達成しつつ、将来負担の軽減にも努め、持続可能な財政運営を念頭に編成しました。

歳入予算については、将来負担の軽減を念頭に、これまでやむを得ず発行してきた退職手当債の計上を取りやめる一方、財源不足額を補うため財政調整基金を取り崩しました。

歳出予算については、社会保障関係費が増大する中、「政策財政運営の基本方針」に基づき、多様な雇用対策や農林水産業の競争力強化などの「県民生活を支える雇用の創出」、子育て支援や学力向上などの「次世代の育成」、介護基盤整備や地域医療充実などの「安心できる生活環境の確保」、新たに導入するみやぎ環境税を活用し、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立を目指す「持続的な社会の基盤づくり」などの取組に重点的に措置しました。

一方、国の2年連続の公共事業縮減により、国直轄事業や補助公共事業が大きく減少することから各種基金を活用した介護基盤や医療施設等の整備を進めるとともに、単独事業を可能な限り予算化し投資的経費の落ち込みを最大限抑制するよう努めました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は8,400億円で、対前年度比0.5%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆137億円で、対前年度比4.2%減となっています。

〈附表－1〉平成23年度予算総括表（当初予算）

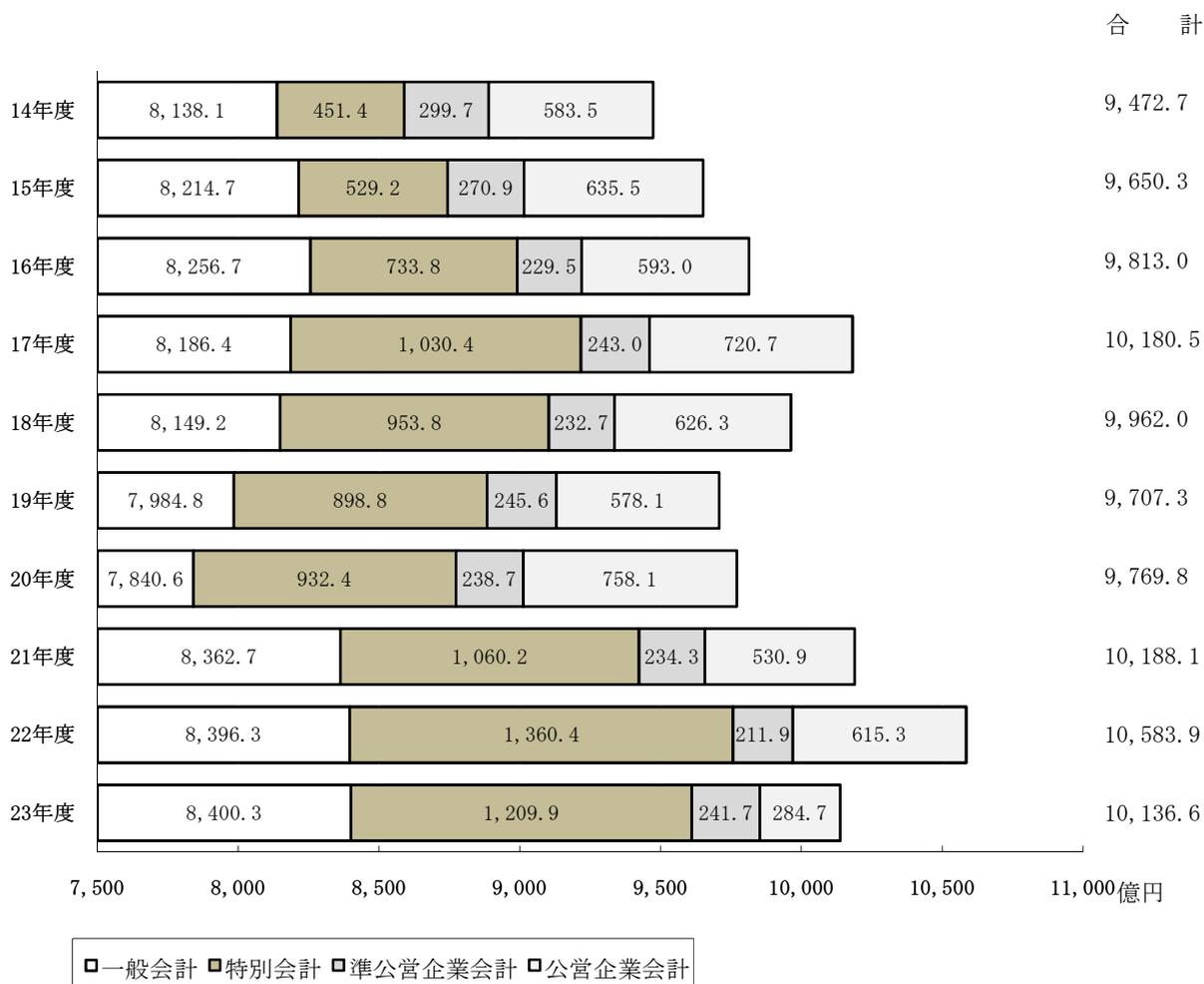
（単位：千円，％）

会計区分		平成23年度 A	平成21年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通 会計	一 般 会 計 イ	840,034,140	839,634,927	399,213	100.0
	特 別 会 計 ロ	224,968,692	236,704,337	△11,735,645	95.0
	合計（イ＋ロ）ハ	1,065,002,832	1,076,339,264	△11,336,432	98.9
	純 計 ニ	961,022,683	975,672,268	△14,649,585	98.5
準公営企業会計 ホ		24,166,938	21,185,843	2,981,095	114.1
公 営 企 業 会 計 ヘ		28,469,740	61,530,612	△33,060,872	46.3
総計（ハ＋ホ＋ヘ）ト		1,117,639,510	1,159,055,719	△41,416,209	96.4
純計（ニ＋ホ＋ヘ）チ		1,013,659,361	1,058,388,723	△44,729,362	95.8

（注1）ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成14年度からの当初予算額の推移を一般会計（*2）、特別会計（*3）、準公営企業会計（*4）、公営企業会計（*5）の各会計別に表したものです。平成14年度と平成23年度を比較すると、一般会計は262億円の増ですが、特別会計では759億円の増となっています。

〈図表－1〉当初予算額の推移（総会計：純計）



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆１３７億円のうち、県税は、企業業績の回復等による法人関係税の増加、新たに導入するみやぎ環境税等により、２，２４０億円、対前年度比６．６％増を見込んでおり、歳入に占める割合は２２．１％となっています。地方交付税（＊６）は、地方財政計画（＊７）などにより、１，８０７億円、対前年度比４．５％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１７．８％となっています。

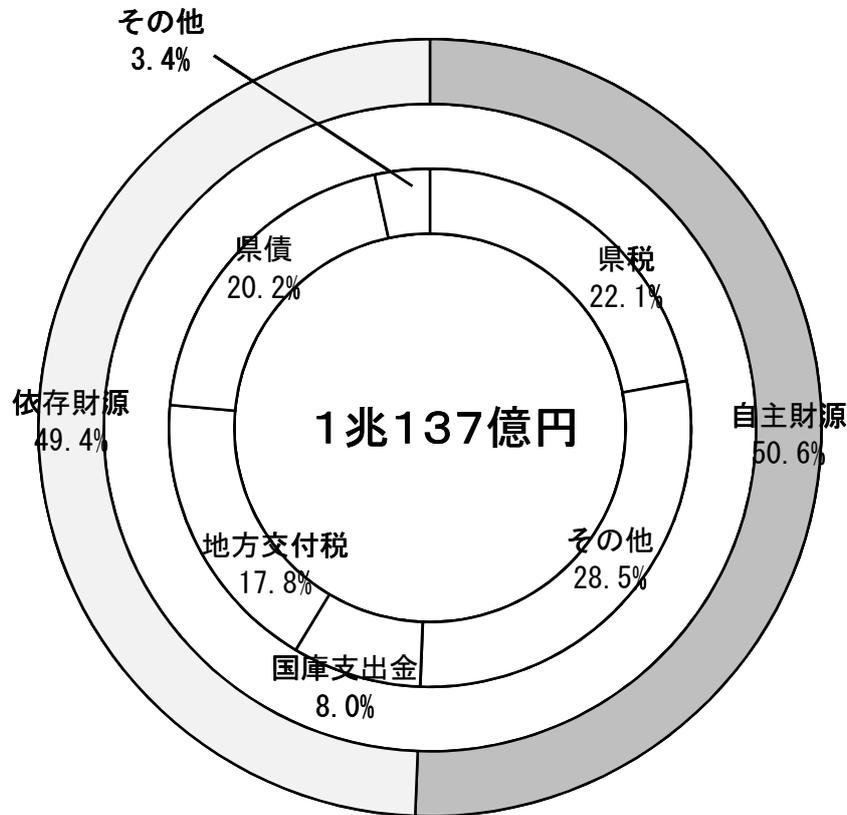
〈附表－２〉平成２３年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

款別	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
県 税	224,000,000	22.1	210,100,000	19.8	13,900,000	106.6
地方消費税清算金	47,537,000	4.7	43,396,000	4.1	4,141,000	109.5
地方譲与税	31,328,000	3.1	26,345,000	2.5	4,983,000	118.9
地方特例交付金	2,647,000	0.3	3,350,000	0.3	△703,000	79.0
地方交付税	180,700,000	17.8	173,000,000	16.3	7,700,000	104.5
交通安全対策特別交付金	559,000	0.1	574,000	0.1	△15,000	97.4
分担金及び負担金	9,891,919	1.0	19,033,386	1.8	△9,141,467	52.0
使用料及び手数料	27,993,144	2.8	38,682,847	3.7	△10,689,703	72.4
国庫支出金	80,951,195	8.0	83,587,870	7.9	△2,636,675	96.8
財産収入	4,122,326	0.4	5,441,889	0.5	△1,319,563	75.8
寄附金	514	0.0	677	0.0	△163	75.9
繰入金	87,419,968	8.6	67,070,252	6.3	20,349,716	130.3
繰越金	833,285	0.1	829,475	0.1	3,810	100.5
諸収入	103,722,377	10.2	127,724,751	12.1	△24,002,374	81.2
県 債	205,145,063	20.2	249,748,200	23.6	△44,603,137	82.1
内部留保資金等(企業会計)	6,808,570	0.7	9,504,376	0.9	△2,695,806	71.6
合 計	1,013,659,361	100.0	1,058,388,723	100.0	△44,729,362	95.8

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆１３７億円のうち、自主財源（＊８）の割合は５０．６％、依存財源（＊９）の割合は４９．４％となっています。

〈図表－２〉平成２３年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が増加し、県債が減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊１０）と特定財源（＊１１）に区別すると、一般財源の比率は５６．７％で、前年度当初予算の５２．０％と比べて４．７ポイント減少しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成23年度	2,240.0 (22.1)	1,807.0 (17.8)	809.5 (8.0)	2,051.5 (20.2)	3,228.6 (31.9)
平成22年度	2,101.0 (19.8)	1,730.0 (16.3)	835.9 (7.9)	2,497.5 (23.6)	3,419.5 (32.4)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊12）に表したものです。歳出１兆１３７億円のうち、人件費は平成２２年度までの２年間継続実施した職員給料の削減が終了したものの、県人事院勧告に基づく期末手当等の支給割合の引き下げ及び県立病院の独立行政法人化による職員定数の減等により、対前年度比１．５％減の２，７１５億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は２７．０％となっています。普通建設事業費（＊13）は、補助公共事業の減少等により対前年度比８．０％減の１，０３０億円となり、歳出合計に占める割合は１０．２％となっています。

（附表－３）平成２３年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	271,531,011	27.0	275,619,150	26.5	△4,088,139	98.5
物 件 費	36,591,363	3.6	41,097,205	4.0	△4,505,842	89.0
維 持 補 修 費	3,918,870	0.4	3,628,910	0.3	289,960	108.0
扶 助 費	29,244,022	2.9	28,600,540	2.8	643,482	102.2
貸 付 金	92,459,856	9.2	104,895,406	10.1	△12,435,550	88.1
積 立 金	6,740,692	0.7	4,938,845	0.5	1,801,847	136.5
出 資 金	1,720,655	0.2	1,876,721	0.2	△156,066	91.7
補 助 費 等	197,415,904	19.6	192,566,433	18.5	4,849,471	102.5
普 通 建 設 事 業 費	102,953,567	10.2	111,921,456	10.8	△8,967,889	92.0
補 助 事 業	56,372,250	5.6	53,990,698	5.2	2,381,552	104.4
単 独 事 業	30,947,802	3.1	28,989,568	2.8	1,958,234	106.8
受 託 事 業	643,992	0.1	1,004,960	0.1	△360,968	64.1
国 直 轄 事 業	14,989,523	1.5	27,936,230	2.7	△12,946,707	53.7
災 害 復 旧 事 業 費	3,348,805	0.3	4,436,008	0.4	△1,087,203	75.5
補 助 事 業	3,096,913	0.3	4,119,274	0.4	△1,022,361	75.2
単 独 事 業	251,892	0.0	233,628	0.0	18,264	107.8
受 託 事 業	0	0.0	70,000	0.0	△70,000	皆減
国 直 轄 事 業	0	0.0	13,106	0.0	△13,106	皆減
公 債 費	249,339,349	24.8	261,248,748	25.1	△11,909,399	95.4
繰 出 金	11,547,702	1.1	7,730,867	0.7	3,816,835	149.4
予 備 費	508,900	0.1	538,900	0.1	△30,000	94.4
歳 出 合 計	1,007,320,696	100.0	1,039,099,189	100.0	△31,778,493	96.9
減 価 償 却 費 等	6,338,665		19,289,534		△12,950,869	32.9
総 計	1,013,659,361		1,058,388,723		△44,729,362	95.8

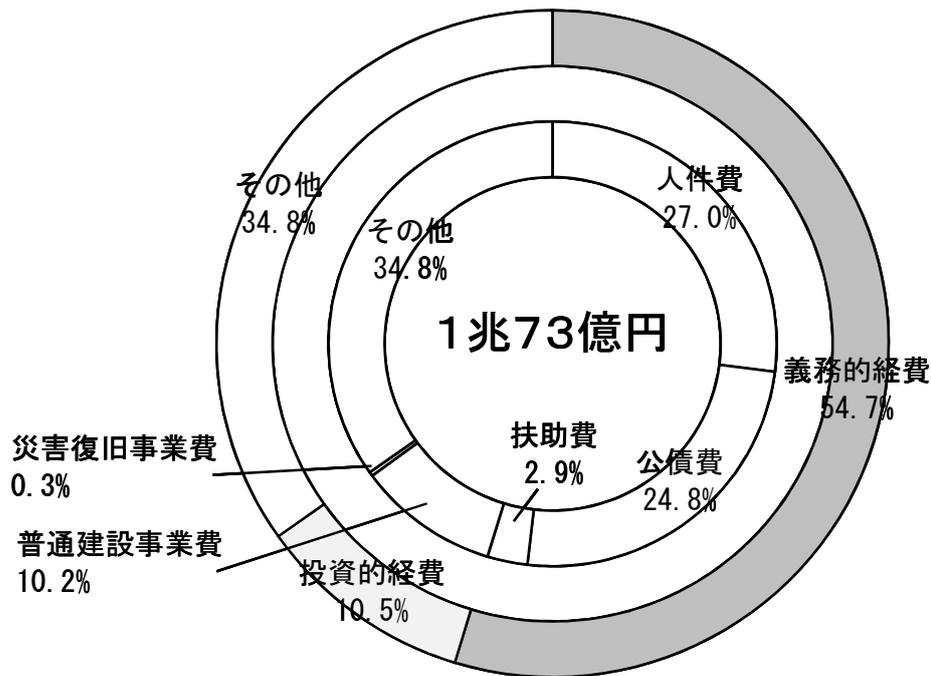
（注１）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆７３億円のうち、義務的経費（＊14）の割合は５４．７％と半分以上を占めています。また、投資的経費（＊15）の割合は１０．５％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成２３年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。扶助費が前年度と比べて増加しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は２．８％減の５，５０１億円、予算全体に占める構成比は対前年度比０．３％増の５４．７％となっており、依然として歳出全体の半分以上を占めています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	
平成23年度	2,715.3 (27.0)	292.4 (2.9)	2,493.4 (24.8)	1,063.0 (10.6)	3,509.1 (34.8)	10,073.2
平成22年度	2,756.2 (26.5)	286.0 (2.8)	2,612.5 (25.1)	1,163.6 (11.2)	3,572.7 (34.4)	10,391.0

当初予算案における主な事業（抜粋）

1 政策財政運営の基本方針に基づく主要政策

(1) 多様な雇用対策

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○自動車関連産業特別支援費	60,000	誘致企業とのマッチングや技術向上を支援し、誘致企業と地元企業の取引を拡大
○企業立地促進奨励費	1,730,000	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金
○進路達成支援費	4,700	進路探求ワークショップや就職希望者向けガイダンスなどの就職達成セミナー等の開催
○高卒就職者援助費	2,202	合同就職面接会や企業説明会を開催し、新規高卒者の就職を支援
○就職指導システム改善モデル事業費	20,000	新たな就職指導システムの開発を行う就職支援推進員を県立高校に配布
○新規高卒者就職総合支援費（緊急雇用基金）	46,000	県内外企業の求人開拓や情報収集・提供等により、新規高卒者の就職を支援
○学卒未就職者支援費（緊急雇用基金）	320,000	学卒未就職者の就職機会を創出し、研修と勤務先企業でのOJTで人材を育成
○介護分野緊急雇用創出費（緊急雇用基金）	231,440	介護現場での雇用機会を創出し、ヘルパー2級講座受講やOJT等で人材を育成
○緊急雇用対策訓練費	600,267	民間委託により介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援

(2) 農林水産業の競争力強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○県産ブランド品確立支援費	7,875	県産農林水産物の新たなブランド確立と販売促進に向けた支援
○県産食材地域イメージ確立推進費	13,976	県産食材の普及拡大に向けた情報発信サイトの創設等
○みやぎ食と農の県民条例基本計画推進費	3,650	圏域の特性を生かした農業関連施策の展開等
○宮城米広報宣伝費	16,600	宮城米広報宣伝活動の支援及び首都圏等大消費地へのセールス等
○みやぎの茂洋普及拡大推進費	30,000	県基幹種雄牛「茂洋号」産子の県内保留対策及び「茂洋号」産子を活用した畜産経営支援
○アグリビジネス新展開支援費	130,908	アグリビジネスに取り組む人材や企業の育成、施設整備の支援
○農業者戸別所得補償制度推進費	240,000	農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を図るための市町村等への支援
○養殖振興プラン推進費	7,180	高品質なカキを提供する新たな販売戦略への支援及び健全なホヤ種苗の安定供給等
○新みやぎの練りづくり推進費	2,000	前浜魚のすり身と県産米粉を活用した新しい練り製品の開発
○環境保全型農業直接支援対策費	22,436	環境保全型農業に取り組む農業者等に対する支援

(3) 観光による交流人口の拡大

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○外国人観光客誘致促進費	8,500	海外ミッション派遣や海外旅行会社招請等により、東アジアからの誘客を促進
○外国人観光客誘客モデル事業費	1,500	福島県と連携してモニターツアーを実施し、外国人観光客の誘客を促進
○外国人観光客受入体制整備促進費	2,100	通訳ガイド育成や中国人観光客の代金決済への対応促進等により、受入体制を整備
○栗駒山麓観光再生支援費	143,118	誘客促進の取組やレストハウス等の再整備、観光施設整備のための融資枠の確保
○観光プロモーションツール拡充事業費 (緊急雇用基金)	38,000	観光写真や映像のデジタル化等により、観光情報発信機能を強化

(4) 子育て支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○子育て支援県民運動推進費(安心こども基金)	60,000	みやぎっこ応援隊による県民運動等により、地域社会全体で子育て支援の機運醸成
○保育対策等促進費	573,387	延長保育等を実施する保育所や預かり保育を実施する私立幼稚園への助成等
○待機児童解消推進費(安心こども基金)	1,892,750	保育所の整備や家庭的保育事業への助成により、待機児童の解消を推進
○乳幼児医療助成費	979,569	乳幼児の適正な医療機会の確保と健全育成のための医療費助成
○放課後児童対策費	300,903	小学校の余裕教室や児童館を活用した遊び・生活の場を提供し、健全育成を推進

(5) 学力向上

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○「学ぶ土台づくり」普及啓発費	2,000	能力や資質を伸ばす土台となる幼児期の質の高い教育・保育を提供する体制構築
○幼・保・小連携推進費	2,000	子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携や交流の促進
○発達障害早期支援費	1,000	発達障害のある幼児の早期発見と情報共有による保護者への支援体制の構築
○学力向上推進費	20,300	小中学校への指導主事等の派遣指導や医師を志す高校生の支援等の学力向上対策

(6) 地域医療の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○看護師確保総合対策費	33,667	看護職員養成への助成や潜在看護職員の復職支援等により看護職員を確保
○受入困難事案患者受入医療機関支援費	33,766	受入困難患者を受け入れる二次・三次救急医療機関へ助成し、救急医療体制を強化
○救急患者退院コーディネーター費	30,160	退院コーディネーター配置への助成等により、救急医療用病床を有効に活用
○地方独立行政法人宮城県立病院機構運営費負担金	4,005,844	地方独立行政法人となる県立3病院の高度・専門医療等に必要な経費を負担

(7) 犯罪のない安全・安心なまちづくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○子ども虐待対策費	20,654	土日祝日や夜間の虐待等緊急相談に対応できる職員の配置等
○ストーカー・DV相談体制整備費（地域活性化基金）	5,362	関係機関への指導・助言や調整を行う専門アドバイザーを配置し相談体制を強化
○DV被害者支援費（安心こども基金）費	17,217	DV被害者の自立支援や事案検討，中学生・高校生や一般県民へのDV防止の啓発

(8) 介護基盤の整備

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○介護基盤緊急整備特別対策費（介護基盤緊急整備基金・地域整備推進基金）	5,348,571	地域介護拠点施設の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備への助成等
○介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	3,995,897	介護職員の処遇改善を行う事業者への助成等

(9) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○みやぎEV・PHV普及促進費	50,759	EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド車）の購入への助成等
○住宅用太陽光発電普及促進費	100,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成
○木の香る公共建築・おもてなし普及促進費	20,000	公共施設の木質化及び木製品配備の促進に向けた市町村等への助成
○県産財利用エコ住宅普及促進費	100,000	優良みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築に対する助成
○温暖化防止間伐推進費	367,783	二酸化炭素吸収能力の高い若齢林の間伐促進による森林の適正管理
○環境林型県有林造成費	83,460	保安林等の公益的機能の高い県行造林契約満了地を対象にした新型県行造林の整備
○県立高校クリーンエネルギー利活用実践推進費	30,000	太陽光・風力発電システム等に利用した環境教育の実践による人材育成
○野生鳥獣適正保護管理費	10,000	ニホンジカとイノシシの個体数調整，生息状況調査等

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

(1) 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○みやぎIT市場獲得支援・形成促進費	9,400	業務獲得を目指す県内IT企業による派遣OJTの支援等
○構造改革特区関連調査費	5,225	みやぎ45フィートコンテナ物流特区の認定を踏まえた道路調査
○港湾計画調査費	95,318	仙台塩釜港，石巻港，松島港の3港一体化に向けた長期構想及び港湾計画素案策定
○大島架橋整備費	250,800	気仙沼大島架橋関連の現地調査測量，設計

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○子ども手当費	5,357,282	子ども手当を支給する市町村への負担金
○特別支援学校仮設校舎等整備費	24,876	児童・生徒増に伴う、光明・利府・名取の各支援学校への仮設校舎の増築
○教育相談充実事業費	179,619	小中学校等にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒等への相談体制を強化
○生徒指導支援費（地域活性化基金）	85,953	児童生徒の問題行動等に対応するため、小中学校に生徒指導支援員を配置
○地域支え合い体制づくり事業費（介護基盤緊急整備基金）	480,000	地域における高齢者等支援活動の促進や地域活動の拠点整備に対する助成等
○障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費	2,619,583	事業運営の安定化や職員の処遇改善を行う事業者への助成等
○拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費	85,800	移転改築に向けた基本・実施設計
○全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催支援費	13,000	日本実業団陸上競技連合が主催する女子駅伝大会の開催助成や関連イベントの開催
○（仮称）機動センター建設費	2,022,000	機動警ら隊、交通機動隊、機動捜査隊等の庁舎建築工事

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○産業廃棄物税基金事業費	359,097	産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化
○広域水道送水管連絡管整備費	40,939	災害時の漏水等対策強化のため仙南・仙塩広域水道送水管のバックアップ体制整備
○消防救急無線デジタル化促進費	68,200	各消防本部と共同実施する電波伝搬調査・基本設計
○消防学校移転整備費	2,064,000	P F I 事業による消防学校の移転整備

3 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

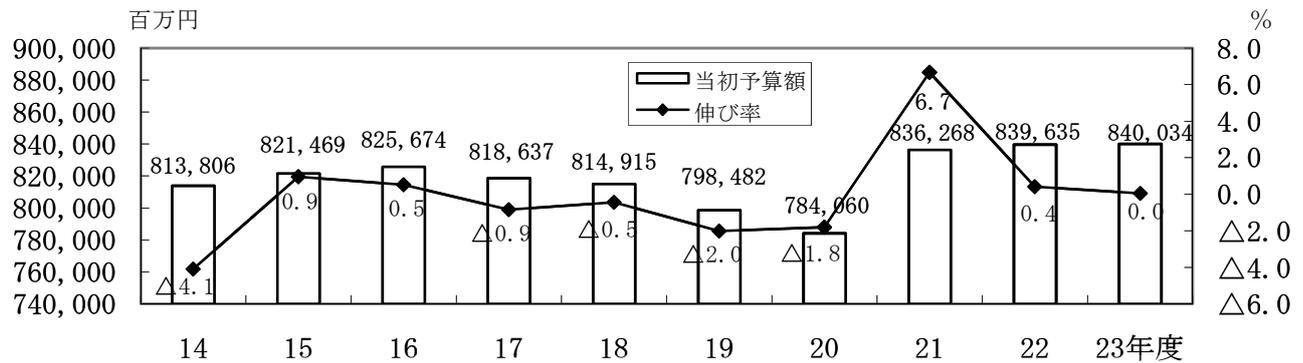
事業名	事業費 (千円)	事業内容
○市町村振興総合支援費	681,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
○新聞紙面購入広報費	38,576	「県からのお知らせ」のほか、毎月1回県政の最新情報を新聞紙面で紹介
○新しい公共支援基金事業費	78,501	専門家派遣やモデル事業実施等により、新しい公共の担い手となるNPO等を支援
○次期税務総合管理システム開発導入費	292,000	新たなシステム開発に係る設計、プログラム開発等の委託
○公立大学法人宮城大学運営費交付金	1,976,827	宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

2 一般会計

総括

平成23年度の一般会計当初予算額は、8,400億34百万円となり、前年度当初予算額とほぼ同額です。一般会計の歳出予算規模は、今年度から新たに導入するみやぎ環境税活用事業の新設や順調な企業進出に伴う企業立地奨励金の増加、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度、生活保護などの社会保障関係費の大幅な増加といった要因がある一方で、国直轄事業をはじめとした公共事業の減少や中小企業の資金需要減に合わせた制度資金融資枠の縮小などにより、全体では前年並となっています。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、企業業績の回復による法人二税（法人事業税、法人県民税）の増加、今年度から導入するみやぎ環境税（個人県民税及び法人県民税の超過課税）等により、対前年度比6.6%増の2,240億円を計上しました。

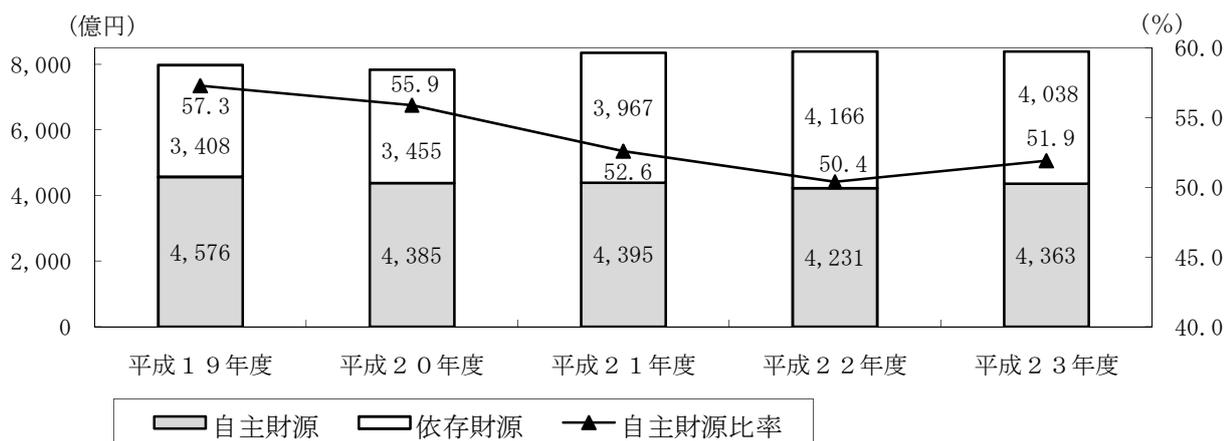
県債は、全国的な税収や地方交付税の増額による臨時財政対策債の減少、将来負担軽減のための退職手当債等の減少により、対前年度比16.8%減の1,093億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	798,482	784,060	836,268	839,635	840,034	399
自主財源 (構成比)	457,645 (57.3%)	438,533 (55.9%)	439,528 (52.6%)	423,067 (50.4%)	436,278 (51.9%)	13,211
県税	299,500	284,000	240,500	210,100	224,000	13,900
その他	158,145	154,533	199,028	212,967	212,278	△689
依存財源 (構成比)	340,837 (42.7%)	345,527 (44.1%)	396,740 (47.4%)	416,568 (49.6%)	403,756 (48.1%)	△12,812
国庫支出金	84,366	80,386	84,460	81,821	79,192	△2,629
地方交付税	173,200	174,000	171,000	173,000	180,700	7,700
県債	77,536	84,599	120,431	131,478	109,330	△22,148
その他	5,735	6,542	20,849	30,269	34,534	4,265

〈図表－7〉当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*16）の推移



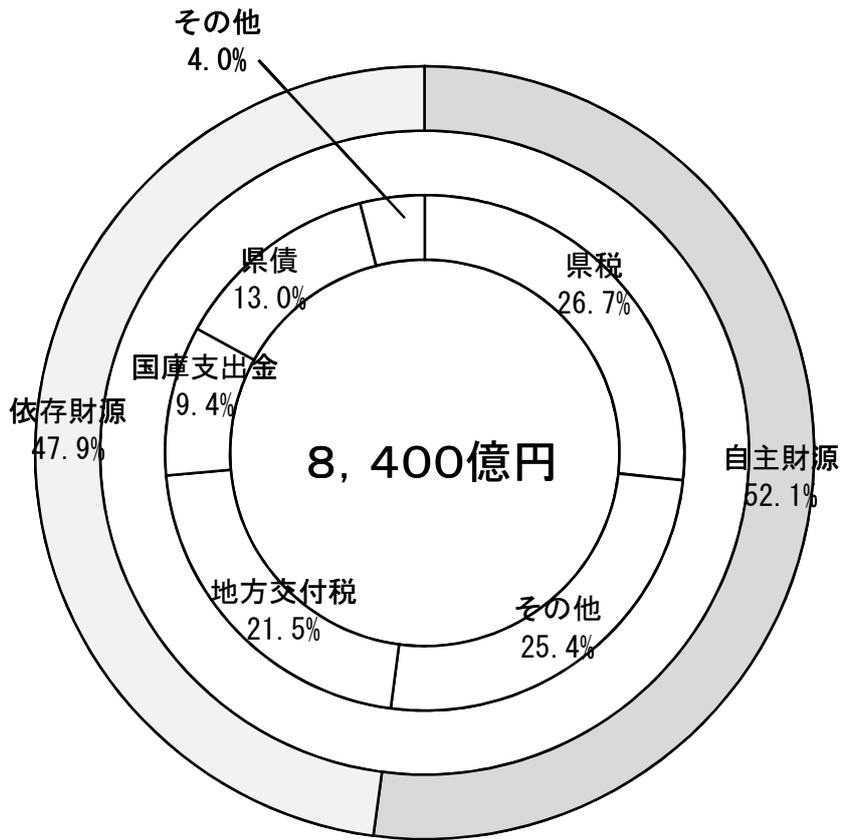
〈附表－5〉平成23年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円, %)

款	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	224,000,000	26.7	210,100,000	25.0	13,900,000	6.6
地 方 消 費 税 金	47,537,000	5.7	43,396,000	5.2	4,141,000	9.5
地 方 譲 与 税	31,328,000	3.7	26,345,000	3.1	4,983,000	18.9
地 方 特 例 金	2,647,000	0.3	3,350,000	0.4	△703,000	△21.0
地 方 交 付 税	180,700,000	21.5	173,000,000	20.6	7,700,000	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	559,000	0.1	574,000	0.1	△15,000	△2.6
分 担 金 及 び 金 負 担	4,712,222	0.6	13,875,780	1.6	△9,163,558	△66.0
使 用 料 及 び 手 数 料	9,713,338	1.2	9,946,695	1.2	△233,357	△2.3
国 庫 支 出 金	79,192,285	9.4	81,820,780	9.7	△2,628,495	△3.2
財 産 収 入	1,820,958	0.2	3,887,442	0.5	△2,066,484	△53.2
寄 附 金	514	0.0	677	0.0	△163	△24.1
繰 入 金	48,461,118	5.8	28,742,635	3.4	19,718,483	68.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	100,033,204	11.9	113,117,917	13.5	△13,084,713	△11.6
県 債	109,329,500	13.0	131,478,000	15.7	△22,148,500	△16.8
合 計	840,034,140	100.0	839,634,927	100.0	399,213	0.0

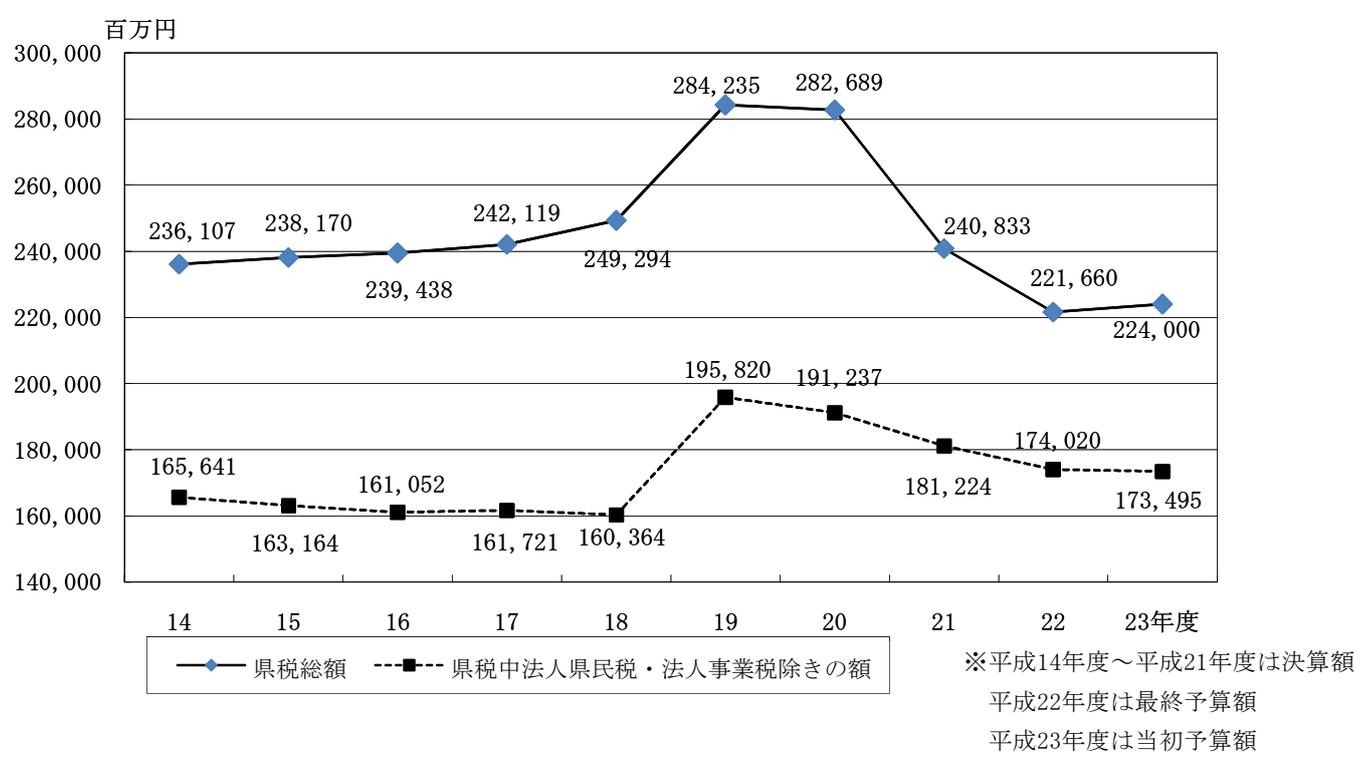
(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－ 8〉平成23年度自主財源と依存財源（一般会計）



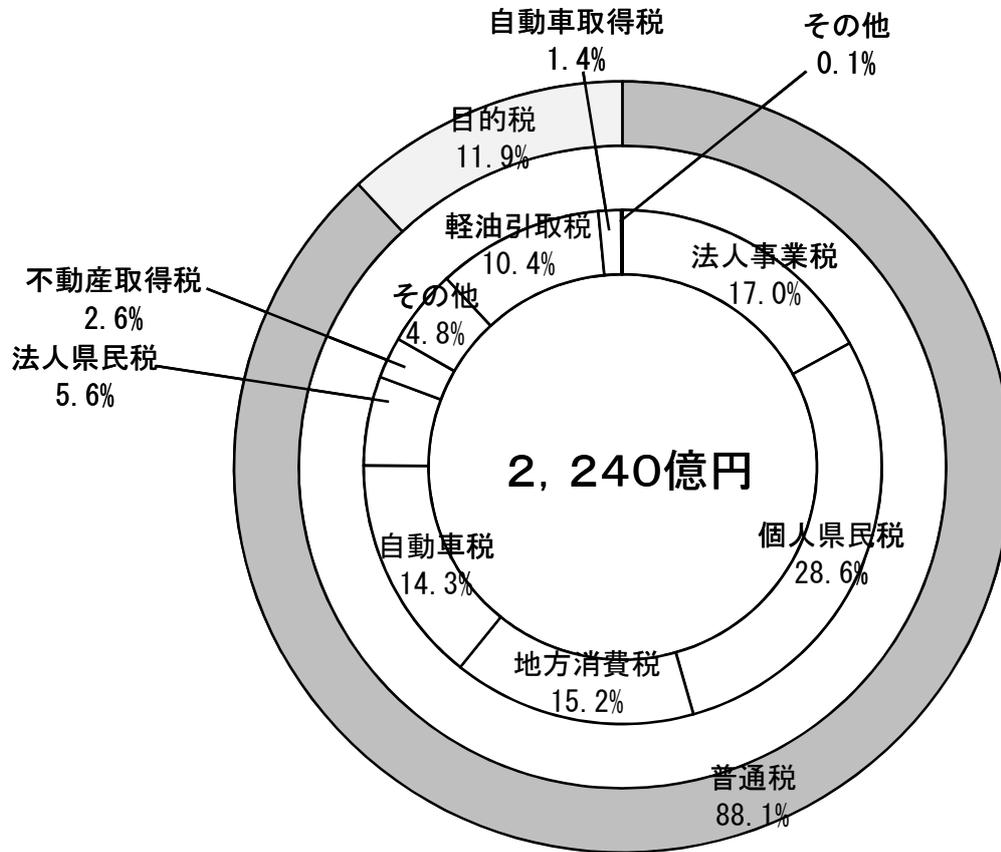
図表－9は、平成14年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成14年度以降、微増を続け、平成19年度は税源移譲等により大幅に増加したものの、その後は減少に転じていましたが、平成23年度は企業業績の回復等により再び増加しています。

〈図表－9〉 県税の推移



図表－１０は、平成２３年度当初予算における県税予算編成を表したものです。
 普通税が全体の８８．１％となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２３年度県税予算構成図



歳出予算の状況

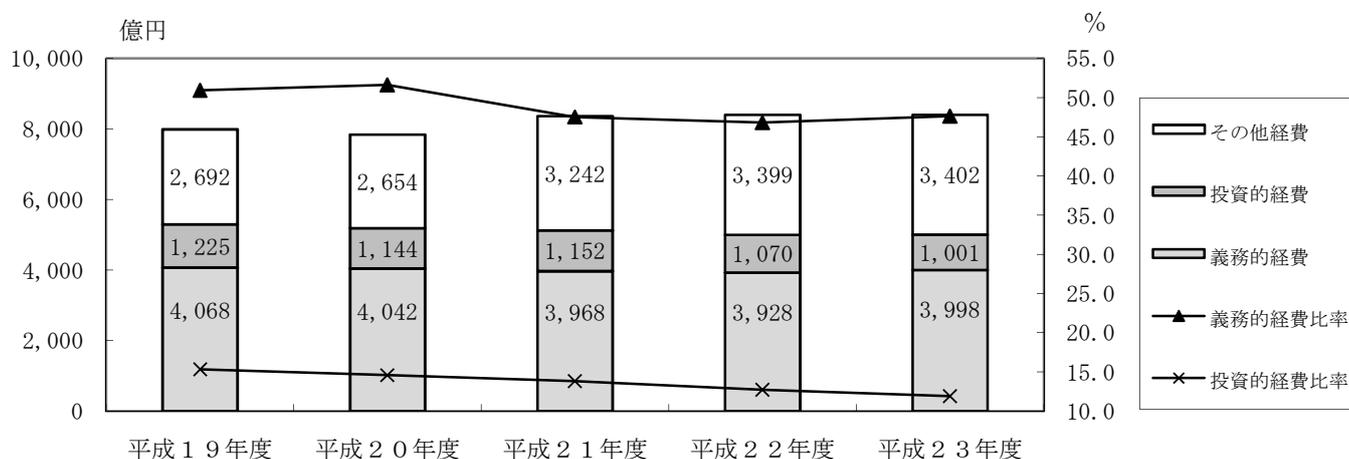
附表－６は、平成１９年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は３，９９８億円で、前年度の予算額と比べて１．８％の増、投資的経費は１，００１億円で、公共事業のキャップ制継続等により前年度の予算額と比べて６．５％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度 (A)	平成２３年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	798,482	784,060	836,268	839,635	840,034	399
義務的経費	406,768	404,239	396,788	392,788	399,754	6,966
(構成比)	(50.9%)	(51.6%)	(47.5%)	(46.8%)	(47.6%)	
人件費	281,105	279,225	269,753	267,697	270,728	3,031
扶助費	24,069	25,137	26,096	28,601	29,244	643
公債費	101,594	99,877	100,939	96,490	99,782	3,292
投資的経費	122,473	114,414	115,238	106,992	100,070	△6,922
(構成比)	(15.3%)	(14.6%)	(13.8%)	(12.7%)	(11.9%)	
普通建設事業費	117,976	110,516	109,624	102,556	96,721	△5,835
災害復旧事業費	4,497	3,898	5,614	4,436	3,349	△1,087
その他の経費	269,241	265,407	324,242	339,855	340,210	355

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成23年度当初予算一般会計歳出前年度比較

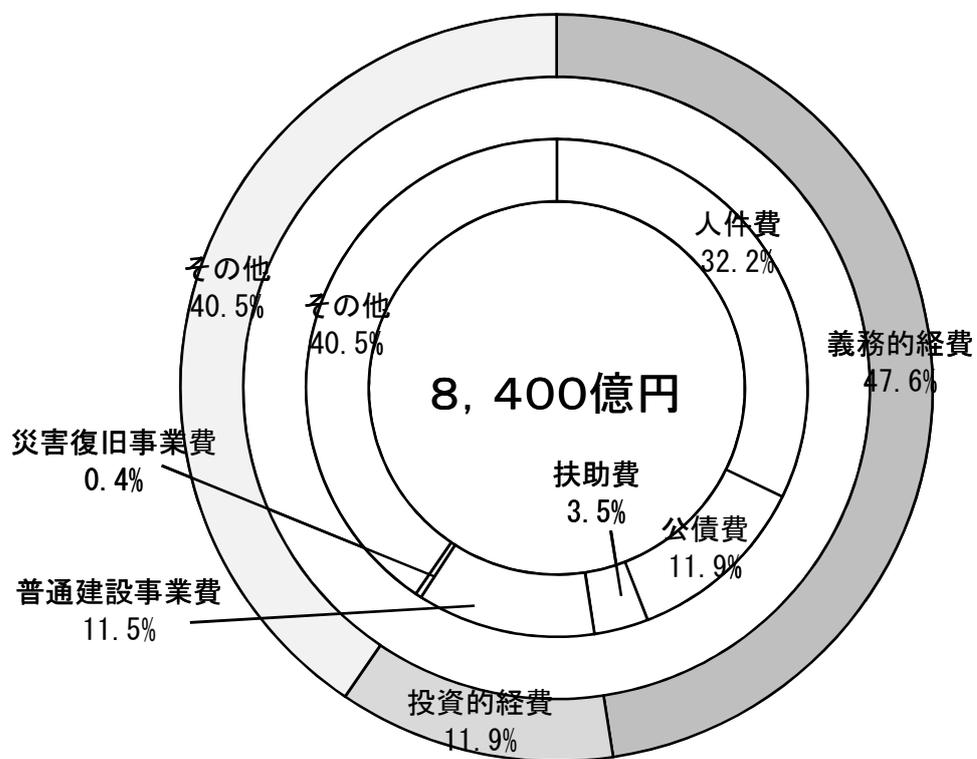
(単位：千円，%)

性質別	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	270,728,226	32.2	267,696,550	31.9	3,031,676	101.1
物 件 費	30,356,414	3.6	29,432,171	3.5	924,243	103.1
維 持 補 修 費	3,126,550	0.4	2,528,007	0.3	598,543	123.7
扶 助 費	29,244,022	3.5	28,600,540	3.4	643,482	102.2
貸 付 金	91,152,802	10.9	103,590,325	12.3	△12,437,523	88.0
積 立 金	6,707,826	0.8	4,895,630	0.6	1,812,196	137.0
出 資 金	1,720,655	0.2	1,876,721	0.2	△156,066	91.7
補 助 費 等	193,718,844	23.1	187,696,698	22.4	6,022,146	103.2
普 通 建 設 事 業 費	96,720,521	11.5	102,556,432	12.2	△5,835,911	94.3
補 助 事 業	53,151,921	6.3	50,820,498	6.1	2,331,423	104.6
単 独 事 業	27,952,971	3.3	22,910,550	2.7	5,042,421	122.0
受 託 事 業	626,106	0.1	889,154	0.1	△263,048	70.4
国 直 轄 事 業	14,989,523	1.8	27,936,230	3.3	△12,946,707	53.7
災 害 復 旧 事 業 費	3,348,805	0.4	4,436,008	0.5	△1,087,203	75.5
補 助 事 業	3,096,913	0.4	4,119,274	0.5	△1,022,361	75.2
単 独 事 業	251,892	0.0	233,628	0.0	18,264	107.8
受 託 事 業			70,000	0.0	△70,000	皆減
国 直 轄 事 業			13,106	0.0	△13,106	皆減
公 債 費	99,781,996	11.9	96,490,204	11.5	3,291,792	103.4
繰 出 金	12,927,479	1.5	9,335,641	1.1	3,591,838	138.5
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	840,034,140	100.0	839,634,927	100.0	399,213	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成２３年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は全体の約半分となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。

〈図表－１２〉平成２３年度当初予算性質別内訳（一般会計）



〈附表－ 8〉平成23年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

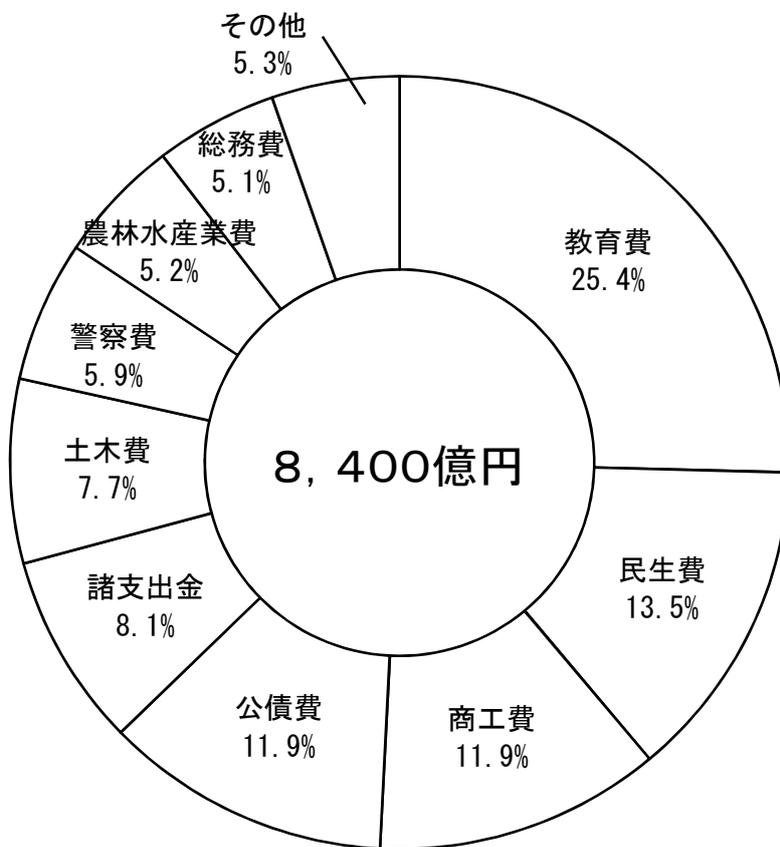
(単位：千円，%)

款	平成23年度		平成22年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,861,284	0.2	1,656,967	0.2	204,317	112.3
総 務 費	43,078,144	5.1	50,725,859	6.0	△7,647,715	84.9
民 生 費	113,394,181	13.5	104,898,336	12.5	8,495,845	108.1
衛 生 費	25,228,452	3.0	16,319,630	1.9	8,908,822	154.6
労 働 費	12,685,398	1.5	12,097,570	1.4	587,828	104.9
農林水産業費	43,540,312	5.2	55,494,178	6.6	△11,953,866	78.5
商 工 費	100,145,105	11.9	111,424,255	13.3	△11,279,150	89.9
土 木 費	64,679,941	7.7	65,030,712	7.7	△350,771	99.5
警 察 費	49,913,264	5.9	47,161,423	5.6	2,751,841	105.8
教 育 費	213,239,628	25.4	210,382,645	25.1	2,856,983	101.4
災 害 復 旧 費	3,320,177	0.4	4,280,380	0.5	△960,203	77.6
公 債 費	100,173,321	11.9	97,008,124	11.6	3,165,197	103.3
諸 支 出 金	68,274,933	8.1	62,654,848	7.5	5,620,085	109.0
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	840,034,140	100.0	839,634,927	100.0	399,213	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成２３年度当初予算における歳出の目的別（*17）内訳を表したものです。教育費が２５．４％と最も多くを占め、以下民生費、商工費、公債費の順となっています。なお、教育費には小中学校、高等学校の教職員人件費も含まれています。

〈図表－１３〉平成２３年度当初予算目的別内訳



東北6県との比較

附表－9，附表－10及び附表－11は，東北6県の一般会計当初予算を表したものであり，宮城県の平成23年度当初予算は，東北6県で2番目の規模となっています。各県ごとの前年度当初予算との比較では，宮城県，青森県及び山形県ではプラスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮城県	784,060	836,268	839,635	100.4	840,034	399	100.0
青森県	707,800	691,200	692,300	100.2	692,800	500	100.1
岩手県	658,352	658,837	698,767	106.1	681,599	△17,168	97.5
秋田県	703,933	606,785	628,113	103.5	602,152	△25,961	95.9
山形県	567,211	580,815	600,334	103.4	600,718	384	100.1
福島県	840,719	875,448	902,220	103.1	900,034	△2,186	99.8

〈附表－10〉平成23年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	224,000	26.7	180,700	21.5	31,328	3.7	79,192	9.4	109,330	13.0	215,484	25.7
青森	116,688	16.8	217,574	31.4	19,646	2.8	101,573	14.7	102,257	14.8	135,062	19.5
岩手	100,415	14.7	226,823	33.3	20,605	3.0	74,504	10.9	97,863	14.4	161,389	23.7
秋田	77,242	12.8	199,469	33.1	16,576	2.8	55,782	9.3	74,458	12.4	178,625	29.6
山形	88,000	14.6	185,000	30.8	17,865	3.0	59,227	9.9	88,790	14.8	161,836	26.9
福島	175,550	19.5	217,686	24.2	29,843	3.3	93,733	10.4	171,007	19.0	212,215	23.6

〈附表－11〉平成23年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	213,240	25.4	64,680	7.7	100,173	11.9	43,540	5.2	113,394	13.5	305,007	36.3
青森	146,323	21.1	79,656	11.5	117,295	16.9	58,371	8.4	90,437	13.1	200,718	29.0
岩手	145,669	21.4	63,023	9.2	118,543	17.4	57,735	8.5	85,256	12.5	211,373	31.0
秋田	113,603	18.9	57,975	9.6	100,054	16.6	38,365	6.4	70,095	11.6	222,060	36.9
山形	120,963	20.1	67,380	11.2	96,653	16.1	35,470	5.9	72,650	12.1	207,602	34.6
福島	213,022	23.7	88,868	9.9	172,418	19.2	48,000	5.3	103,789	11.5	273,937	30.4

3 特別会計

特別会計の平成23年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,491億36百万円で、対前年度比3.4%の減、そのうち準公営企業会計の合計は241億67百万円で、対前年度比14.1%の増となっています。

〈附表-12〉平成23年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成23年度予算額 (A)	平成22年度予算額 (B)	増 減	
			A-B	A/B
公債費特別会計 (*18)	218,331,672	230,346,199	△12,014,527	94.8
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	156,006	224,496	△68,490	69.5
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	933,997	898,435	35,562	104.0
農業改良資金特別会計 (*21)	327,643	183,386	144,257	178.7
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	412,422	502,445	△90,023	82.1
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	101,394	101,405	△11	100.0
県有林特別会計 (*24)	485,466	386,622	98,844	125.6
土地取得特別会計 (*25)	1,258,010	1,041,785	216,225	120.8
土地区画整理事業特別会計 (*26)	2,962,082	3,019,564	△57,482	98.1
小 計	224,968,692	236,704,337	△11,735,645	95.0
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	10,107,699	10,393,979	△286,280	97.2
港湾整備事業特別会計 (*28)	14,059,239	10,791,864	3,267,375	130.3
小 計	24,166,938	21,185,843	2,981,095	114.1
合 計	249,135,630	257,890,180	△8,754,550	96.6

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*29）予算のうち、収益的収入は158億94百万円で前年度より2億18百万円の減、収益的支出は116億25百万円で前年度より4億69百万円の減となっています。

資本的収支（*30）予算のうち、資本的収入は23億68百万円で前年度より21億55百万円の減、資本的支出は134億73百万円で前年度より10億25百万円の減となっています。

〈附表－15〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*31)	15,684,362	15,744,730	△60,368	99.6
		営業外収益(*32)	209,617	367,224	△157,607	57.1
		計	15,893,979	16,111,954	△217,975	98.6
	支 出	営業費用(*33)	8,555,885	8,801,437	△245,552	97.2
		営業外費用(*34)	2,944,422	3,227,187	△282,765	91.2
		特別損失(*35)	117,042	57,695	59,347	202.9
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
計	11,624,849	12,093,819	△468,970	96.1		
資本的 収支	収 入	企業債	693,700	1,199,900	△506,200	57.8
		出資金	1,673,390	1,822,262	△148,872	91.8
		他会計長期借入金	1,004	1,028	△24	97.7
		他会計貸付金返還金	0	1,500,000	△1,500,000	皆減
		計	2,368,094	4,523,190	△2,155,096	52.4
	支 出	建設改良費(*36)	1,331,532	1,979,688	△648,156	67.3
		企業債償還金	11,886,984	12,304,038	△417,054	96.6
		他会計長期借入金償還金	254,501	214,011	40,490	118.9
計	13,473,017	14,497,737	△1,024,720	92.9		

〈附表－16〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*37）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産 (*38)	252,243,639	257,218,731	△4,975,092	固定負債 (*40)	6,480	5,940	540
流動資産 (*39)	6,187,252	6,180,862	6,390	流動負債 (*41)	2,300	2,300	0
				負債合計	8,780	8,240	540
				資本金 (*42)	179,315,873	183,461,738	△4,145,865
				剰余金 (*43)	79,106,238	79,929,615	△823,377
				資本合計	258,422,111	263,391,353	△4,969,242
合計	258,430,891	263,399,593	△4,968,702	合計	258,430,891	263,399,593	△4,968,702

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は18億40百万円で前年度より92億72百万円の減、収益的支出は13億57百万円で前年度より125億56百万円の減となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は5億21百万円で前年度より29億53百万円の減、資本的支出は16億36百万円で前年度より29億46百万円の減となっています。

〈附表－17〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,436,361	1,481,596	△45,235	96.9
		営業外収益	403,367	383,007	20,360	105.3
		特別利益	0	9,247,562	△9,247,562	皆減
		計	1,839,728	11,112,165	△9,272,437	16.6
	支 出	営業費用	1,205,818	1,212,531	△6,713	99.4
		営業外費用	135,454	191,254	△55,800	70.8
		特別損失	14,146	12,507,365	△12,493,219	0.1
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
計	1,356,818	13,912,550	△12,555,732	9.8		
資本的 収支	収 入	企業債	299,100	3,234,200	△2,935,100	9.2
		出資金	2,651	0	2,651	皆増
		他会計長期借入金	219,029	239,420	△20,391	91.5
		計	520,780	3,473,620	△2,952,840	15.0
	支 出	建設改良費	313,223	424,676	△111,453	73.8
		企業債償還金	998,616	2,164,306	△1,165,690	46.1
		国庫補助金返還金	0	1,677,600	△1,677,600	皆減
		他会計長期借入金償還金	324,006	314,813	9,193	102.9
		計	1,635,845	4,581,395	△2,945,550	35.7

〈附表－18〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	29,237,481	29,659,981	△422,500	固定負債	908,205	2,910,281	△2,002,076
流動資産	1,000,472	848,802	151,670	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	909,205	2,911,281	△2,002,076
				資本金	13,643,651	14,099,321	△455,670
				剰余金	15,685,097	13,498,181	2,186,916
				資本合計	29,328,748	27,597,502	1,731,246
合計	30,237,953	30,508,783	△270,830	合計	30,237,953	30,508,783	△270,830

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は4億60百万円で前年度より9百万円の減、収益的支出は2億95百万円で前年度より7百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、5億79百万円で前年度より50百万円の増、資本的支出は85百万円で前年度より3百万円の増となっています。

〈附表－19〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	112,873	121,844	△8,971	92.6
		営業外収益	347,214	347,618	△404	99.9
	計	460,087	469,462	△9,375	98.0	
	支 出	営業費用	294,711	301,400	△6,689	97.8
計		294,711	301,400	△6,689	97.8	
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	578,502	528,821	49,681	109.4
		計	578,502	528,821	49,681	109.4
	支 出	建設改良費	0	10,715	△10,715	皆減
		貸付金	84,500	70,700	13,800	119.5
計	84,500	81,415	3,085	103.8		

〈附表－20〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	13,133,241	13,750,900	△617,659	固定負債	330,461	331,524	△1,063
流動資産	3,755,216	2,958,369	796,847	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	331,461	332,524	△1,063
				資本金	16,766,673	16,766,673	0
				剰余金	△209,677	△389,928	180,251
				資本合計	16,556,996	16,376,745	180,251
合計	16,888,457	16,709,269	179,188	合計	16,888,457	16,709,269	179,188

第二 平成22年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成22年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

〈附表-21〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計 イ	845,090,645	11,130,161	32,621,313	5,583,341	894,425,460	898,237,357	99.6
	特別会計 ロ	236,905,851	4,600	1,730,256	200,000	238,840,707	208,567,892	114.5
	合 計 ハ	1,081,996,496	11,134,761	34,351,569	5,783,341	1,133,266,167	1,106,805,249	102.4
	純計 ニ	981,321,879	11,130,161	35,664,629	5,623,341	1,033,740,010	1,003,270,553	103.0
準公営企業会計 ホ	21,139,669		3,582,912	3,150,000	27,872,581	22,630,415	123.2	
公営企業会計 ヘ	61,601,795		△2,112,965	1,126,960	60,615,790	52,385,613	115.7	
総計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,164,737,960	11,134,761	35,821,516	10,060,301	1,221,754,538	1,181,821,277	103.4	
純計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,064,063,343	11,130,161	37,134,576	9,900,301	1,122,228,381	1,078,286,581	104.1	

1 1月補正予算

11月補正予算は、国の経済危機対応・地域活性化予備費活用による経済対策に対応した医療施設耐震化臨時特例基金や介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積増し、平成21年度決算剰余金の積立てなどを行うとともに、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る国補正予算に基づく公共事業の追加措置を行いました。この結果、補正額は一般会計、総会計ともに111億円の増、補正後の予算額は、一般会計で約8,562億円、対前年度同期比4.3%の減、総会計で約1兆1,759億円、対前年同期比0.2%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る国補正予算のうち、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」、「子育て支援対策臨時特例基金」、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」等の基金造成費や基金活用事業費等、また、「地域活性化交付金」を積極的に活用し、社会教育施設や試験研究施設の整備など、県内経済の活性化に資する事業等について予算計上しました。一方、3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の災害に対応するため、緊急に必要な捜索救助活動費、災害復旧や災害関連経費等あらゆる事態に対応できるよう予備費を増額計上しました。この結果、補正額は、一般会計では326億円の増、総会計では358億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では8,888億円、対前年度同期比1.0%の減、総会計では1兆2,117億円、対前年同期比2.5%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－２２から附表－２４，図表－１４から図表－１５に表しています。

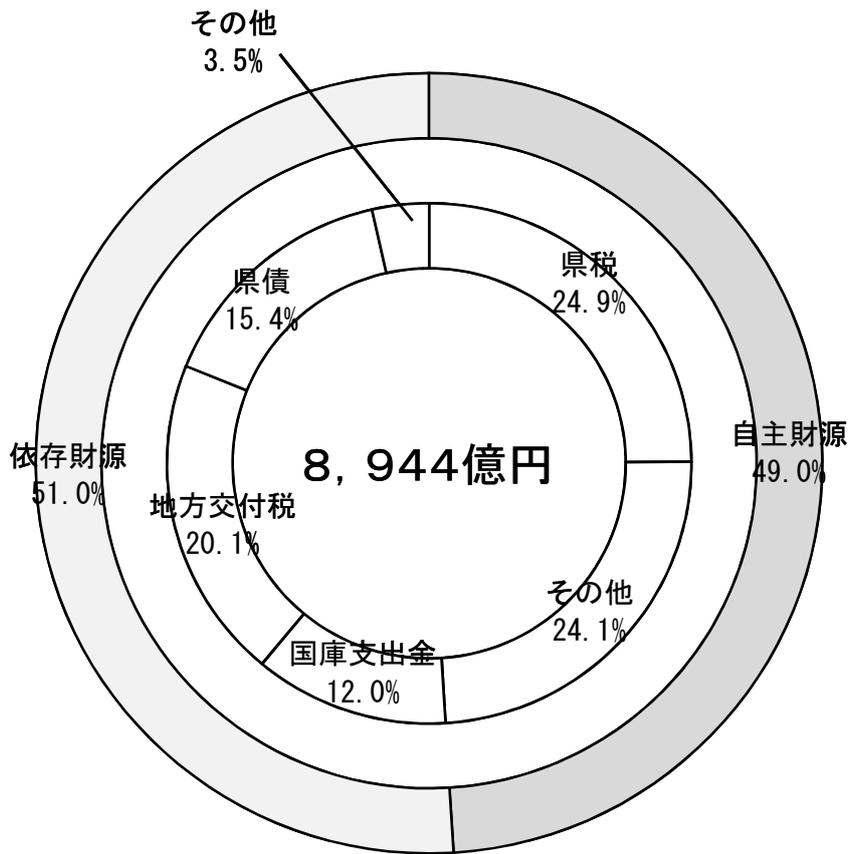
〈附表－２２〉平成２２年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
県 税	210,100,000	24.9		15,100,000	△3,540,000	221,660,000	24.8
地 方 消 費 税 金 清 算	43,396,000	5.1		2,643,000		46,039,000	5.1
地 方 譲 与 税	26,345,000	3.1		2,442,000	140,000	28,927,000	3.2
地 方 特 例 金 交 付	3,350,000	0.4		△578,120		2,771,880	0.3
地 方 交 付 税	173,000,000	20.5		6,025,476	1,029,000	180,054,476	20.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	574,000	0.1				574,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	14,565,888	1.7	512,887	△199,564		14,879,211	1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	9,947,295	1.2		△22,464		9,924,831	1.1
国 庫 支 出 金	85,863,369	10.2	4,535,576	7,042,267	9,980,680	107,421,892	12.0
財 産 収 入	2,953,030	0.3		△1,025,394		1,927,636	0.2
寄 附 金	677	0.0		6,279		6,956	0.0
繰 入 金	30,214,861	3.6	158,690	15,180,721	△18,939,939	26,614,333	3.0
繰 越 金	1	0.0	2,163,103	1,906,474		4,069,578	0.5
諸 収 入	113,000,424	13.4	7,605	△1,588,162		111,419,867	12.5
県 債	131,780,100	15.6	3,752,300	△14,311,200	16,913,600	138,134,800	15.4
合 計	845,090,645	100.0	11,130,161	32,621,313	5,583,341	894,425,460	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉歳入構成図（一般会計最終）



〈附表－２３〉平成２２年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,656,967	0.2		21,979	△53,361	1,625,585	0.2
総 務 費	50,821,045	6.0	2,035,000	10,867,847	2,154,247	65,878,139	7.4
民 生 費	106,135,307	12.6	416,752	611,689	12,706,783	119,870,531	13.4
衛 生 費	17,140,281	2.0	728,077	3,009,070	△166,443	20,710,985	2.3
労 働 費	13,180,220	1.6	26,982	792,338	△53,233	13,946,307	1.6
農 林 水 産 業 費	59,404,613	7.0	3,252,146	△2,249,674	△400,407	60,006,678	6.7
商 工 費	111,434,255	13.2		△1,277,215	△134,031	110,023,009	12.3
土 木 費	63,120,327	7.5	4,654,477	5,343,428	△101,172	73,017,060	8.2
警 察 費	47,167,500	5.6		△282,013	698,516	47,584,003	5.3
教 育 費	210,569,519	24.9	12,000	△3,323,254	△67,558	207,190,707	23.2
災 害 復 旧 費	4,297,639	0.5	4,727	△3,186,570		1,115,796	0.1
公 債 費	97,008,124	11.5		△1,793,081		95,215,043	10.6
諸 支 出 金	62,654,848	7.4		4,086,769		66,741,617	7.5
予 備 費	500,000	0.1		20,000,000	△9,000,000	11,500,000	1.3
歳 出 合 計	845,090,645	100.0	11,130,161	32,621,313	5,583,341	894,425,460	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

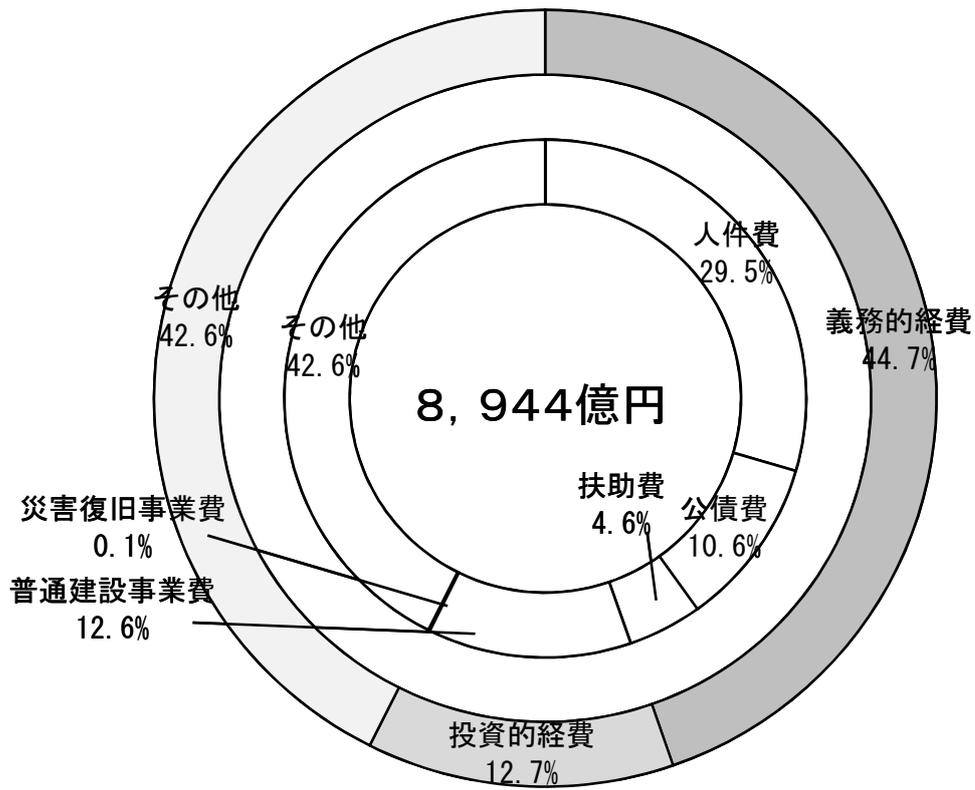
〈附表－２４〉平成２２年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	267,696,550	31.7		△4,906,241	1,509,276	264,299,585	29.5
物 件 費	29,750,835	3.5	13,609	△2,006,781	△178,161	27,579,502	3.1
維持補修費	2,528,007	0.3		107,081	△110,507	2,524,581	0.3
扶 助 費	28,600,540	3.4		△319,690	12,903,166	41,184,016	4.6
貸 付 金	103,590,325	12.3		△2,947,908		100,642,417	11.3
積 立 金	5,845,895	0.7	3,104,077	25,089,604		34,039,576	3.8
出 資 金	1,876,721	0.2		△1,078		1,875,643	0.2
補助費等	188,711,320	22.3	13,373	△1,676,071	△340	187,048,282	20.9
普 通 建 設 費 事 業	105,749,893	12.5	7,989,775	△1,934,235	459,907	112,265,340	12.6
補助事業	28,848,334	3.4	2,862,668	△1,450,552		30,260,450	3.4
単独事業	50,591,815	6.0	4,359,240	147,537	459,907	55,558,499	6.2
受託事業	730,844	0.1		△115,099		615,745	0.1
国直轄事業	25,578,900	3.0	767,867	△516,121		25,830,646	2.9
災 害 復 旧 費 事 業	4,453,267	0.5	4,727	△3,237,070		1,220,924	0.1
補助事業	4,116,533	0.5	4,727	△3,026,608		1,094,652	0.1
単独事業	253,628	0.0		△175,633		77,995	0.0
受託事業	70,000	0.0		△35,000		35,000	0.0
国直轄事業	13,106	0.0		171		13,277	0.0
公 債 費	96,490,204	11.4		△1,666,662		94,823,542	10.6
繰 出 金	9,297,088	1.1	4,600	6,120,364		15,422,052	1.7
予 備 費	500,000	0.1		20,000,000	△9,000,000	11,500,000	1.3
合 計	845,090,645	100.0	11,130,161	32,621,313	5,583,341	894,425,460	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉性質別構成図（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉平成２２年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	230,346,199	0	2,544,454		232,890,653	201,686,628	115.5
母子寡婦福祉資金特別 会計	224,496	0	35,579		260,075	303,135	85.8
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	958,669	0	△80,203		878,466	1,104,644	79.5
農業改良資金特別会計	183,386	0	△91,393		91,993	252,827	36.4
沿岸漁業改善資金特別 会計	502,445	0	△330,839		171,606	101,807	168.6
林業・木材産業改善資 金特別会計	101,405	0	△65,456		35,949	125,972	28.5
県有林特別会計	528,202	4,600	18,317		551,119	430,268	128.1
土地取得特別会計	1,041,785	0	△862		1,040,923	467,634	222.6
土地区画整理事業特別 会計	3,019,264	0	△299,341	200,000	2,919,923	4,094,977	71.3
小 計	236,905,851	4,600	1,730,256	200,000	238,840,707	208,567,892	114.5
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	10,347,805	0	△264,996	2,550,000	12,632,809	10,390,735	121.6
港湾整備事業特別会計	10,791,864	0	3,847,908	600,000	15,239,772	12,239,680	124.5
小 計	21,139,669	0	3,582,912	3,150,000	27,872,581	22,630,415	123.2
合 計	258,045,520	4,600	5,313,168	3,350,000	266,713,288	231,198,307	115.4

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－34に表しています。

〈附表－26〉平成22年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分				
病 院 事 業	収益的	13,705,242	0	341,867	50,000	14,097,109	13,982,557	100.8
	資本的	2,428,237	0	△62,583	0	2,365,654	4,184,758	56.5
水 道 用 事 業 水 給 付 事 業	収益的	12,093,819	0	△416,884	81,952	11,758,887	12,362,818	95.1
	資本的	14,497,737	0	△237,665	753,000	15,013,072	18,229,558	82.4
工 業 用 水 道 事 業	収益的	13,912,550	0	△66,241	5,394	13,851,703	1,394,870	993.0
	資本的	4,581,395	0	△1,668,054	204,000	3,117,341	1,831,433	170.2
地 域 整 備 事 業	収益的	301,400	0	△1,905	32,614	332,109	252,493	131.5
	資本的	81,415	0	△1,500	0	79,915	147,126	54.3
合 計	収益的	40,013,011	0	△143,163	169,960	40,039,808	27,992,738	143.0
	資本的	21,588,784	0	△1,969,802	957,000	20,575,982	24,392,875	84.4
	計	61,601,795	0	△2,112,965	1,126,960	60,615,790	52,385,613	115.7

〈附表－ 2 7〉 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分				
収益的 収支	収 入	医業収益	10,524,168		151,730		10,675,898	10,352,882	103.1
		医業外収益	3,338,156		71,913		3,410,069	3,691,525	92.4
		特別利益			77,269	50,000	127,269	36,491	348.8
		計	13,862,324	0	300,912	50,000	14,213,236	14,080,898	100.9
	支 出	医業費用	13,242,553		196,145		13,438,698	13,445,440	99.9
		医業外費用	432,689		△41,261		391,428	485,761	80.6
		特別損失			186,983	50,000	236,983	21,356	1109.7
		予備費	30,000				30,000	30,000	100.0
計	13,705,242	0	341,867	50,000	14,097,109	13,982,557	100.8		
資本的 収支	収 入	企業債	915,200		△64,200		851,000	2,276,700	37.4
		他会計負担金	1,100,683		△79		1,100,604	1,189,842	92.5
		国庫補助金						7,350	0.0
		寄付金			760		760		皆増
	計	2,015,883	0	△63,519	0	1,952,364	3,473,892	56.2	
	支 出	建設改良費	933,905		△63,610		870,295	608,255	143.1
		償還金	1,494,032				1,494,032	3,575,163	41.8
		無形固定資産費	300		1,027		1,327	1,340	99.0
計		2,428,237	0	△62,583	0	2,365,654	4,184,758	56.5	

〈附表－ 2 8〉 病院事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度 未予定	平成21年度 未予定	比較増減	科目	平成22年度 未予定	平成21年度 未予定	比較増減
固定資産	19,098,487	18,871,941	226,546	固定負債	301,807	77,175	224,632
流動資産	3,018,148	2,553,349	464,799	流動負債	1,432,367	1,409,466	22,901
繰延勘定	190,213	192,185	△1,972	負債合計	1,734,174	1,486,641	247,533
				資本金	12,280,318	12,937,745	△657,427
				剰余金	8,292,356	7,193,089	1,099,267
				資本合計	20,572,674	20,130,834	441,840
合計	22,306,848	21,617,475	689,373	合計	22,306,848	21,617,475	689,373

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－29〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	9月補正後 現計予算	補正予算			最終補正後 現計予算 (A)	前年度 最終予算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入							
	営業収益	15,744,730		△40,232		15,704,498	17,236,960	91.1
	営業外収益	367,224		△49,160		318,064	367,137	86.6
	特別利益							
	計	16,111,954	0	△89,392	0	16,022,562	17,604,097	91.0
支出	営業費用	8,801,437		△378,059	15,952	8,439,330	8,549,162	98.7
	営業外費用	3,227,187		△41,422		3,185,765	3,621,997	88.0
	特別損失	57,695		2,597	66,000	126,292	184,159	68.6
	予備費	7,500				7,500	7,500	100.0
	計	12,093,819	0	△416,884	81,952	11,758,887	12,362,818	95.1
資本的収支	収入							
	企業債	1,199,900		△170,700	241,600	1,270,800	5,087,200	25.0
	出資金	1,822,262				1,822,262	1,990,595	91.5
	他会計長期借入金	1,028		△375		653	1,107	59.0
	他会計貸付金返還金	1,500,000				1,500,000		皆増
	諸収入			350		350		皆増
	計	4,523,190	0	△170,725	241,600	4,594,065	7,078,902	64.9
	支出							
	建設改良費	1,979,688		△237,593	753,000	2,495,095	2,053,664	121.5
	企業債償還金	12,304,038		△72		12,303,966	16,084,261	76.5
他会計長期借入金償還金	214,011				214,011	91,633	233.6	
計	14,497,737	0	△237,665	753,000	15,013,072	18,229,558	82.4	

〈附表－30〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度 末予定	平成21年度 末予定	比較増減	科目	平成22年度 末予定	平成21年度 末予定	比較増減
固定資産	257,490,707	262,490,459	△4,999,752	固定負債	3,240	1,350	1,890
流動資産	6,780,174	6,502,326	277,848	流動負債	2,300	2,300	0
				負債合計	5,540	3,650	1,890
				資本金	189,330,864	192,956,615	△3,625,751
				剰余金	74,934,477	76,032,520	△1,098,043
				資本合計	264,265,341	268,989,135	△4,723,794
合計	264,270,881	268,992,785	△4,721,904	合計	264,270,881	268,992,785	△4,721,904

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－3 1〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分				
収益的収支	収 入	営業収益	1,481,596		13,397	1,494,993	1,541,308	97.0	
		営業外収益	383,007		△86,143	296,864	16,935	1,753.0	
		特別利益	9,247,562		1,675,530	10,923,092		皆減	
	計	11,112,165	0	1,602,784	0	12,714,949	1,558,243	816.0	
	支 出	営業費用	1,212,531		△37,083	4,394	1,179,842	1,203,968	98.0
		営業外費用	191,254		△21,972		169,282	189,495	89.3
特別損失		12,507,365		△7,186	1,000	12,501,179	7,178,588,271.4		
予備費		1,400				1,400	1,400	100.0	
計	13,912,550	0	△66,241	5,394	13,851,703	1,394,870	993.0		
資本的収支	収 入	企業債	3,234,200		△1,535,000	34,400	1,733,600		皆増
		他会計長期借入金	239,420		△37,506	32,000	233,914	729,630	32.1
		計	3,473,620	0	△1,572,506	66,400	1,967,514	729,630	269.7
	支 出	建設改良費	424,676		△80,208	204,000	548,468	631,466	86.9
		企業債償還金	2,164,306		89,754		2,254,060	848,091	265.8
		国庫補助金返還金	1,677,600		△1,677,600				
他会計長期借入金償還金	314,813				314,813	351,876	89.5		
計	4,581,395	0	△1,668,054	204,000	3,117,341	1,831,433	170.2		

〈附表－3 2〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度 末予定	平成21年度 末予定	比較増減	科目	平成22年度 末予定	平成21年度 末予定	比較増減
固定資産	29,729,845	42,321,349	△12,591,504	固定負債	1,299,653		1,299,653
流動資産	901,080	911,957	△10,877	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	1,300,653	1,000	1,299,653
				資本金	14,120,445	25,262,672	△11,142,227
				剰余金	15,209,827	17,969,634	△2,759,807
				資本合計	29,330,272	43,232,306	△13,902,034
合計	30,630,925	43,233,306	△12,602,381	合計	30,630,925	43,233,306	△12,602,381

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－33〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	121,844		△3,100	118,744	115,926	102.4
		営業外収益	347,618		1,242	348,860	322,234	108.3
		特別利益					9,617	0.0
	計	469,462	0	△1,858	467,604	447,777	104.4	
	支 出	営業費用	301,400		△2,474	301,540	240,992	125.1
		営業外費用			569	569		皆増
特別損失					30,000	11,501	260.8	
計	301,400	0	△1,905	332,109	252,493	131.5		
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	528,821			528,821	443,506	119.2
		計	528,821	0	0	528,821	443,506	119.2
	支 出	建設改良費	10,715			10,715	30,126	35.6
		長期貸付金	70,700		△1,500	69,200	117,000	59.1
		計	81,415	0	△1,500	79,915	147,126	54.3

〈附表－34〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度 未予定	平成21年度 未予定	比較増減	科目	平成22年度 未予定	平成21年度 未予定	比較増減
固定資産	13,731,076	14,308,041	△576,965	固定負債	330,461	331,524	△1,063
流動資産	2,959,391	2,233,175	726,216	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	331,461	332,524	△1,063
				資本金	16,766,673	16,766,682	△9
				剰余金	△407,667	△557,990	150,323
				資本合計	16,359,006	16,208,692	150,314
合計	16,690,467	16,541,216	149,251	合計	16,690,467	16,541,216	149,251

※各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

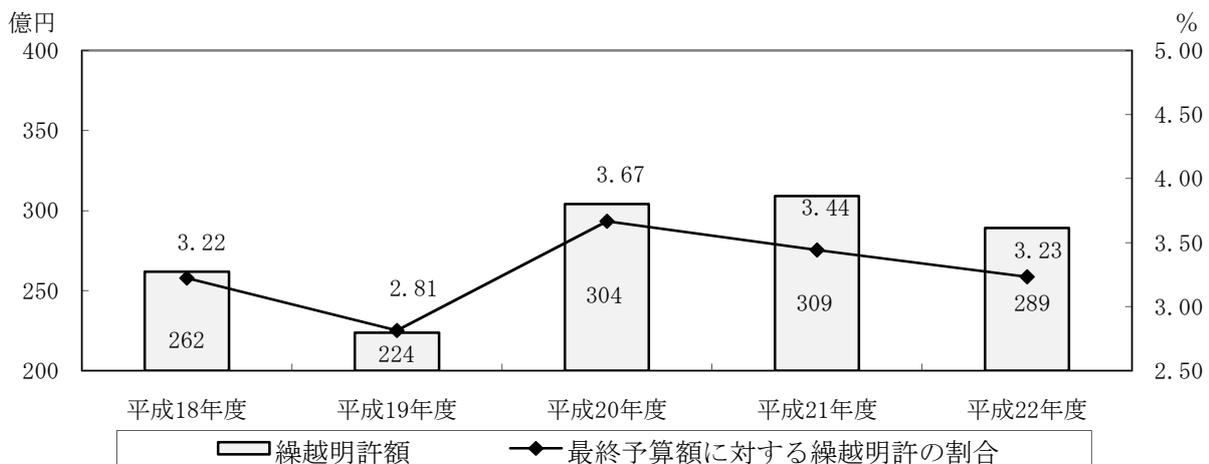
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表－35のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	28,893,906	特別会計	1,162,100
総務費	2,500,000	土地区画整理事業	100,300
民生費	736,571	流域下水道事業	511,400
衛生費	50,500	港湾整備事業	550,400
農林水産業費	9,332,409		
商工費	219,991		
土木費	14,978,075		
警察費	289,800		
教育費	480,260		
災害復旧費	306,300	合計	30,056,006

〈図表－16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、平成２２年度一般会計予算の平成２３年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、８，１２７億６５百万円（歳入予算総額の８８．１％），支出済額は、７，７６３億４０百万円（歳出予算総額の８４．２％）となっています。

〈附表－３６〉平成２２年度一般会計予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成22年度				平成21年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	221,660,000	234,457,226	213,684,076	96.4	240,680,000	249,671,495	227,161,877	94.4
地方消費税金 清 算	46,039,000	46,039,398	46,039,399	100.0	46,128,000	46,127,659	46,127,659	100.0
地方譲与税	28,927,000	28,938,533	28,938,533	100.0	14,623,000	14,638,408	14,638,408	100.1
地方特例交付金	2,771,880	2,771,880	2,771,880	100.0	2,770,377	2,770,377	2,770,377	100.0
地方交付税	180,054,476	180,054,620	180,054,620	100.0	172,535,624	172,535,880	172,535,880	100.0
交通安全対策 特別交付金	574,000	571,449	571,449	99.6	612,000	606,174	606,174	99.0
分 担 金 及 び 負 担 金	15,016,465	14,921,072	11,472,639	76.4	7,033,099	7,045,502	4,137,920	58.8
使 用 料 及 び 手 数 料	9,924,831	9,797,053	9,180,231	92.5	14,620,684	14,913,795	14,088,664	96.4
国庫支出金	123,881,968	116,169,196	99,271,536	80.1	161,319,820	144,411,544	136,615,049	84.7
財産収入	1,927,636	1,917,956	1,819,624	94.4	2,497,118	2,492,094	2,168,728	86.8
寄 附 金	6,956	897,138	893,799	12,849.3	390,436	391,151	391,151	100.2
繰 入 金	26,751,510	45,302,637	44,163,746	165.1	12,414,550	11,286,616	11,060,568	89.1
繰 越 金	6,509,119	11,470,328	11,470,328	176.2	7,129,909	8,737,093	8,737,093	122.5
諸 収 入	111,641,754	107,869,628	106,918,018	95.8	107,531,059	108,994,704	106,133,856	98.7
県 債	146,428,946	55,514,946	55,514,946	37.9	133,316,664	62,623,620	62,623,620	47.0
合 計	922,115,541	856,693,060	812,764,824	88.1	923,602,340	847,246,112	809,797,024	87.7

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 7〉平成 2 2 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-C)	収 入 割 合	
						(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	64,714,000	72,924,326	58,284,888	14,639,438	112.7	79.9
	法 人	11,659,000	11,873,049	11,723,491	149,558	101.8	98.7
	利 子 割	1,549,000	1,572,421	1,573,356	△935	101.5	100.1
	配 当 割	537,000	544,883	544,883	0	101.5	100.0
	株 式 譲 渡 割 所 得	172,000	172,262	172,262	0	100.2	100.0
事 業 税	個 人	2,311,000	2,545,668	2,307,557	238,111	110.2	90.6
	法 人	35,981,000	36,559,037	36,186,298	372,739	101.6	99.0
地 方 消 費 税		34,787,000	34,790,821	34,790,821	0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,371,000	7,047,056	6,108,066	938,990	110.6	86.7
県 た ば こ 税		4,875,000	4,884,168	4,858,600	25,568	100.2	99.5
ゴ ル フ 場 利 用 税		765,000	761,020	749,288	11,732	99.5	98.5
自 動 車 取 得 税		3,080,000	3,251,093	3,201,994	49,099	105.6	98.5
軽 油 引 取 税		21,136,000	22,788,886	19,586,949	3,201,937	107.8	85.9
自 動 車 税		32,714,000	33,714,918	32,581,660	1,133,258	103.1	96.6
鉦 区 税		3,000	3,503	3,435	68	116.8	98.1
狩 猟 税		31,000	31,161	31,161	0	100.5	100.0
核 燃 料 税		618,000	618,022	618,021	1	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税		336,000	339,669	339,669	0	101.1	100.0
旧 法 に よ る 税		21,000	35,263	21,678	13,585	167.9	61.5
合 計		221,660,000	234,457,226	213,684,077	20,773,149	105.8	91.1

(注 1) 収入済額は、平成 2 3 年 3 月末現在のものです。

〈附表－ 3 8〉平成 2 2 年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成22年度			平成21年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,625,585	1,606,567	98.8	1,630,642	1,613,206	98.9
総 務 費	66,266,465	54,387,959	82.1	65,253,397	53,540,941	82.1
民 生 費	120,766,117	91,393,362	75.7	114,603,239	102,717,057	89.6
衛 生 費	21,418,978	15,781,293	73.7	26,197,891	22,474,841	85.8
労 働 費	13,973,232	9,112,495	65.2	16,638,997	13,958,068	83.9
農 林 水 産 業 費	67,778,094	42,266,369	62.4	63,544,479	44,624,369	70.2
商 工 費	110,126,255	105,240,663	95.6	105,353,625	104,697,776	99.4
土 木 費	88,044,765	61,773,599	70.2	96,937,140	69,579,469	71.8
警 察 費	48,085,873	41,230,614	85.7	47,627,054	41,245,859	86.6
教 育 費	208,121,941	190,357,489	91.5	212,603,413	194,321,678	91.4
災 害 復 旧 費	2,451,576	1,437,970	58.7	5,863,409	3,415,826	58.3
公 債 費	95,215,043	95,069,968	99.8	99,942,142	99,767,582	99.8
諸 支 出 金	66,741,617	66,681,618	99.9	67,132,368	67,132,368	100.0
予 備 費	11,500,000	0	0.0	274,544	0	0.0
合 計	922,115,541	776,339,966	84.2	923,602,340	819,089,040	88.7

(注 1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注 2) 支出済額は、各年度 3 月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、平成２３年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は２，５３３億９１百万円であり、前年同時期の起債見込額２，１７４億６２百万円に比べ、約３５９億円の増となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中増減見込		22年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,429,696,723	1,473,658,947	244,072,500	183,778,930	1,533,952,517
普 通 債	514,474,309	449,396,724	29,137,000	80,347,661	398,186,063
農 林 水 産 係	92,681,998	85,543,962	6,375,400	16,754,384	75,164,978
土 木 関 係	278,266,264	236,377,790	18,229,000	39,958,652	214,648,138
総 務 関 係	29,238,735	25,019,404	16,700	5,335,538	19,700,566
そ の 他	114,287,312	102,455,568	4,515,900	18,299,087	88,672,381
災 害 復 旧 債	7,568,989	7,581,541	5,830,300	1,040,793	12,371,048
土 木 関 係	7,250,461	7,262,223	2,343,000	1,002,483	8,602,740
そ の 他	318,528	319,318	3,487,300	38,310	3,768,308
そ の 他	907,653,425	1,016,680,682	209,105,200	102,390,476	1,123,395,406
国 直 轄 債	181,696,055	187,885,901	10,673,300	10,735,183	187,824,018
減 補 て ん 債 (*47)	37,936,156	34,136,436	467,600	3,416,014	31,188,022
減 補 て ん 債 (*48)	36,964,859	31,496,427	0	8,121,195	23,375,232
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	211,354,275	264,391,901	83,926,600	20,634,322	327,684,179
地 域 再 生 債	13,131,480	12,781,920	0	411,036	12,370,884
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	12,706,600	15,157,200	0	0	15,157,200
退 職 手 当 債	14,050,200	21,386,800	8,100,000	0	29,486,800
借 換 債 (*51)	369,027,733	419,192,654	105,937,700	52,989,387	472,140,967
そ の 他	30,786,067	30,251,443	0	6,083,339	24,168,104

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中増減見込		22年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	22,542,818	20,575,752	40,000	3,206,763	17,408,989
中小企業高度化 資 金 債	7,769,727	7,118,486	0	436,311	6,682,175
県有林整備債	3,424,201	3,303,664	0	128,318	3,175,346
土地区画 整理事業債	10,146,859	9,390,285	40,000	2,216,681	7,213,604
そ の 他	1,202,031	763,317	0	425,453	337,864
準公営企業会計	99,552,071	98,412,217	5,423,500	13,512,967	90,322,750
流域下水道 事業債	28,474,885	28,021,018	916,400	1,772,033	27,165,385
港湾整備 事業債	71,077,188	70,391,199	4,507,100	11,740,934	63,157,365
公 営 企 業 会 計	136,231,325	124,023,818	3,855,400	16,052,058	111,827,160
病院事業債	12,695,023	12,032,865	851,000	1,494,032	11,389,833
水道用水供給 事業債	118,845,688	108,148,429	1,270,800	12,303,966	97,115,263
工業用水道 事業債	4,690,614	3,842,524	1,733,600	2,254,060	3,322,064
合 計	1,688,022,937	1,716,670,734	253,391,400	216,550,718	1,753,511,416

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成22年度下半期の状況は附表－40のとおりです。

なお、平成22年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	29,178,187	55,998,014	20,562,495
11月	38,664,577	30,829,390	28,397,682
12月	50,079,453	72,817,636	5,659,499
1 月	87,335,363	53,131,839	39,863,023
2 月	33,315,903	23,565,832	49,613,094
3 月	57,952,466	87,690,050	19,875,510

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成22年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、9,529億66百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成22年3月末現在 財産現在高		平成21年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 4,898,164	62,673,199	m ² 4,908,840	62,855,042	m ² △10,676	△181,843
		公 共 財 産 (*54)	m ² 15,481,391	197,059,194	m ² 15,397,531	195,475,574	m ² 83,860	1,583,620
		山 林	m ² 61,496,788	11,238,155	m ² 61,494,129	11,237,477	m ² 2,659	678
	普通財産(*55)		m ² 2,985,267	30,108,155	m ² 3,649,937	35,602,849	m ² △664,670	△5,494,694
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864	m ² 0	0
	小 計		m ² 84,970,310	307,571,567	m ² 85,559,137	311,663,806	m ² △649,811	△4,092,239
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 586,243	68,276,267	m ² 590,519	68,445,670	m ² △4,276	△169,403
		公 共 財 産	m ² 2,144,697	236,022,031	m ² 2,130,116	230,903,669	m ² 14,581	5,118,362
	普 通 財 産		m ² 126,233	12,617,080	m ² 198,571	25,346,251	m ² △72,338	△12,729,171
	小 計		m ² 2,857,173	316,915,378	m ² 2,919,206	324,695,590	m ² △62,033	△7,780,212
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m ² (133,920,538)	(11,238,155)	m ² (134,927,608)	(11,225,649)	m ² (△1,007,070)	(12,506)
		立 木	m ² 29,863,081	20,707,484	m ² 34,203,099	22,833,092	m ² △4,340,018	△2,125,608
	山 林 及 立竹木	立 木	m ² 83,997	111,959	m ² 83,997	111,959	m ² 0	0
		山 林 以 外 の 立竹木	m ² 2,515	1,241	m ² 2,515	721	m ² 0	520
		果 樹	823本	14,762	658本	12,948	165本	1,814
	小 計			20,835,446		22,958,720		△2,123,274

(単位：千円)

区 分		平成22年3月末現在 財産現在高		平成21年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,100個	35,560,710	15,143個	34,619,578	△43個	941,132
	普通財産	557個	366,097	654個	1,922,127	△97個	△1,556,030
小 計		15,657個	35,926,807	15,797個	36,541,705	△140個	△614,898
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	2,765,210	6隻 1,713総ト	2,765,355	0隻 0総ト	△145
	航 空 機	(回転翼機) 2機	797,037	(回転翼機) 2機	797,037	0機	0
物 権	地 上 権	m ² 72,423,860	/	m ² 73,433,589	/	m ² △1,009,729	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*56)		64件	/	64件	/	0件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,363,220	/	2,363,220	/	0
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	4,557,493	/	4,567,493	/	△10,000
	出 資 による 権 利	/	45,906,669	/	45,871,339	/	35,330
物 品		4,767個	29,158,306	4,827個	29,195,550	△60個	△37,244
債 権	貸 付 金	/	41,017,955	/	43,659,890	/	△2,641,935
基 金 (*57)		/	145,151,028	/	93,443,114	/	51,707,914
合 計		/	952,966,114	/	918,522,818	/	34,443,296

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

〈附表－4 2〉 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成22年3月末現在 財産現在高	平成21年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	7,153,480	4,402,325	2,751,155
県債管理基金	42,048,591	37,157,332	4,891,259
地域整備推進基金	5,831,566	44,670	5,786,896
国際化基盤整備推進基金	53,675	53,494	181
土地基金	15,196,930	15,175,192	21,738
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化・生活対策臨時基金		1,170,000	△1,170,000
地域環境保全基金	563,064	609,758	△46,694
地域環境保全特別基金	752,828		752,828
産業廃棄物税基金	678,448	618,652	59,796
文化振興基金	103,866	119,872	△16,006
消費者行政活性化基金	402,083	374,181	27,902
災害救助基金	1,976,448	1,975,577	871
医療施設等耐震化臨時特例基金	2,430,087		2,430,087
地域医療再生臨時特例基金	6,155,384		6,155,384
社会福祉基金	258,357	346,853	△88,496
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,901,603		4,901,603
介護保険財政安定化基金	3,673,595	3,594,217	79,378
介護職員処遇改善等臨時特例基金	7,767,884		7,767,884
障害者自立支援対策臨時特例基金	4,362,910	2,323,789	2,039,121
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	1,053,730		1,053,730
自殺対策緊急強化基金	140,483		140,483
国民健康保険広域化等支援基金	415,899	593,890	△177,991
後期高齢者医療財政安定化基金	1,785,799	890,927	894,872
妊婦健康診査臨時特例基金	951,086	1,382,583	△431,497
子育て支援対策臨時特例基金	5,120,271	2,298,255	2,822,016
富県宮城推進基金	5,267,169	3,534,656	1,732,513
企業立地資金貸付基金	585,622	584,805	817
ふるさと雇用再生特別基金	4,893,175	5,990,000	△1,096,825
緊急雇用創出事業臨時特例基金	10,458,086	3,100,000	7,358,086
中山間地域等農村活性化基金	672,242	670,529	1,713
中山間地域等直接支払基金	100	956	△856
森林整備担い手対策基金	858,516	1,090,723	△232,207
森林整備地域活動支援基金	197,858	57,607	140,251
森林整備加速化・林業再生基金	2,000,304		2,000,304

(単位：千円)

区 分	平成22年3月末現在 財産現在高	平成21年3月末現在 財産現在高	増減
県 有 林 基 金	88,637	90,200	△1,563
宮 城 み ど り の 基 金	15,679	112,020	△96,341
高等学校等育英奨学資金貸付基金	3,131,831	2,325,688	806,143
高等学校授業料減免事業等支援金 臨 時 特 例 基 金	528,581		528,581
美 術 品 取 得 基 金	2,121,039	2,119,072	1,967
(美術品取得金額の再掲)	(1,837,749)	(1,837,749)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	355,638	265,296	90,342
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	198,483	369,994	△171,511
計	145,151,028	93,443,114	51,707,914

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２２年度の収納額（平成２３年３月末現在）は、１３６億８４百万円で対前年度比５．９パーセントの減となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉平成２２年度県税収納実績と県民負担の状況

税目	平成２２年度			平成２１年度		収納額 対前年比
	予算額	３月末 収納額	１人当たり 負担額	３月末 収納額	１人当たり 負担額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県民税	78,631,000	72,298,880	31,003	76,193,306	32,710	94.9
事業税	38,292,000	38,493,855	16,507	50,222,506	21,561	76.6
地方消費税	34,787,000	34,790,821	14,919	30,587,615	13,131	113.7
不動産取得税	6,371,000	6,108,066	2,619	6,538,256	2,807	93.4
県たばこ税	4,875,000	4,858,600	2,083	4,726,113	2,029	102.8
ゴルフ場利用税	765,000	749,288	321	811,414	348	92.3
自動車取得税	3,080,000	3,201,994	1,373	3,858,571	1,657	83.0
軽油引取税	21,136,000	19,586,949	8,399	17,318,094	7,435	113.1
自動車税	32,714,000	32,581,660	13,972	33,410,424	14,343	97.5
鉦区税	3,000	3,435	1	3,233	1	106.2
狩猟税	31,000	31,161	13	32,981	14	94.5
核燃料税	618,000	618,021	265	958,285	411	64.5
産業廃棄物税	336,000	339,669	146	324,930	139	104.5
旧法による税	21,000	21,678	9	2,176,149	934	1.0
計	221,660,000	213,684,077	91,632	227,161,877	97,522	94.1

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２１年度末：２，３２９，３４４人、平成２２年度末：２，３３１，９７０人）

（注２）予算額は、平成２２年度最終予算額です。

（注３）平成２２年度の「旧法による税」は、特別地方消費税及び軽油引取税であり、平成２１年度の「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，病院事業会計（平成22年度末をもって廃止），水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税5税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。
- (※ 7) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで，地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- (※ 8) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。
- (※ 9) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。
- (※ 10) 一般財源：地方税，地方交付税のように使途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 11) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 12) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- (※ 13) 普通建設事業費：道路，橋りょうなどの公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 14) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 15) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 16) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

20ページ

- (※17) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

22ページ

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- (*27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (*28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (*29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (*30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (*31) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- (*32) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*33) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (*34) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (*35) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (*36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※38) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※39) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※40) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (※41) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※42) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※44) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

38ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

42ページ

- (※47) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

- (※48) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (※49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

44 ページ

- (※52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことで、
- (※54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことで、
- (※55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで、

45 ページ

- (※56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、種苗、著作権、商標権があります。
- (※57) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。